

中面からの続き

「もらわない」を加えた「4ない運動」としてPTAを中心  
に継続され、現在も存在しております。しかしながら、日本自動車工業会の調べによると、1980年には249万台  
の生産台数だった日本の原付バイクは、2020年には12  
万台と激減しており、暴走族も衰退しました。もはや原付  
バイクは反社会的な乗り物ではなくなり、教育の名の  
下に高校生から原付バイクを取り上げるのではなく、  
乗る際のルールや危険性を十分に教える事が本  
來の教育の在り方ではないのかと考えられるようになり、群馬県や埼玉県では3ない運動が廃止され、他の都道府県でも見直しの動きが出てきています。運動を始



めた全国高等学校PTA連合会においても2012年の和歌山大会以降、マナーアップ運動への転換を掲げ、全国組織的な「3ない運動」は終了いたしました。

答弁では原則、原付通学を認めていないという事で、誰が認めてないのか?といえば教育委員会としてではなく、「4ない運動」のPTAと校長会だと仄聞しております。私は、あくまでアウトラインの責任は県教育委員会が持つべきだと考えます。子どもたちの安全を考えて4ない運動に情熱を燃やす方々を否定するつもりはありませんが、しかし、遠距離に住む生徒・その保護者にまで強要することは不合理です。その原付通学の危険というリスクと、たまたま学校の近くに自宅がなかった、その家に生まれたことにより毎日卒業まで遠距離の自転車通学を強いられなければならない不合理を天秤にかけ、どちらが優先されるべきか合理的に判断されるべきです。教育委員会におかれましては、ぜひその県の最低限の基準、アウトラインを示していただき、その基準を満たした原付通学は生徒の「通学の権利」であると認めることで、遠方から通う生徒たちが強いられている不合理を是正し、これから時代に適したものにしていただこう、要望いたします。



### 3分動画「スマホカメラで読み取りご視聴ください」

**【中村たつひこ】**  
愛知県議会での発言集

コチラから視聴可能



You Tube



※ご視聴方法で不明な点等ございましたら、いつでもお気軽に事務所までお問合せ下さい。

ホームページも  
ご覧ください

中村たつひこ

検索

PCからでもスマホからでもOK!  
是非、検索してご覧ください。

お名前(任意)  
電話  
住所

あなたのご意見を聞かせてください!

FAX:0532-47-2319

議員とは、自分の信念や政策信条に基づき働きますが、併せて有権者の代弁者としての  
責務も負っています。あなたのご意見・提案をぜひ県政に活かさせて下さい。

✉ tatsuhiko627@gmail.com でも「あなたのご意見」を聞かせてください!

愛知県議会議員

# 中村たつひこ 活動レポート



愛知県議会議員 中村たつひこ政務活動広報誌

発行者/中村竜彦事務所(豊橋市曙町若松100-2) TEL:0532-48-6601 FAX:0532-47-2319

令和5年1号

## ごあいさつ

コロナ禍は、私たちにとって大きな教訓でした。科学技術立国を自負していた我が国が国産ワクチンや治療薬をいち早く作れなかっただこと、半導体から紙マスクに至るまで、私たちに必要なもの多くを海外に依存していました。これら日本の空洞化を率直に反省し、再び力強い社会を取り戻さなければなりません。一方で、社会のICT化は加速し、各職場におけるテレワークの導入や各学校における欠席の子供たちへのオンライン授業が「当たり前」の時代になりました。人間はこれまで困難や危機に直面した時、皆で知恵を出し合い進歩し、乗り越えてきました。それは今後も変わらないと信じます。私が思う我が国の最大の課題は人口減少=少子化問題です。これまで妊婦健診、子供医療費、幼稚園・保育園・高校の授業料等が無償化され、子育て環境の負担軽減はすいぶん充実しました。しかし合計特殊出生率は減少し続け1.3です。しかし、完結出

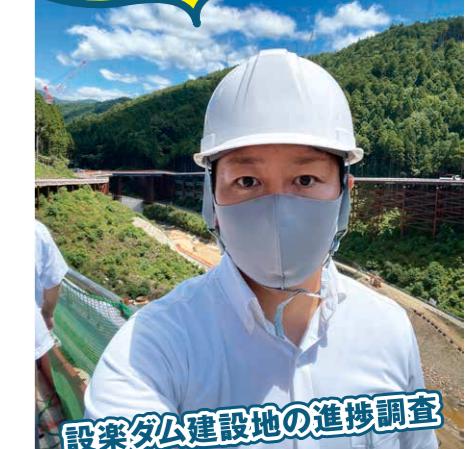
生児数(結婚した夫婦の平均子供数)を見ると、およそ50年前(1970年)の2.2から2015年は1.9とほぼ「2」を維持している一方で、50年前は100人に1.7人の生涯未婚者は、今では4人に1人と深刻です。少子化問題の本質は未婚率の上昇であることが分かります。

価値観の多様化時代。結婚したくない人の意思は尊重されるべきですが、結婚したいのに機会がなく困っている人への支援は必要です。これまで「結婚したくない人もいるから」という理由でひとからげにタブー視されてきた、このような本質から外れたおかしな同調圧力や空気感はバッサリ転換していく必要があります。

少子化だけに限らず、課題に対して常に本質を見極めて対策を考え、発信・行動するという信条を胸に、今後も皆様のお眼鏡にかなう議員になれるよう努力いたします。

愛知県議会議員 中村 竜彦

中村たつひこは  
地元へ、役所へ、どこへでも  
アクティブに走り回ります!



活動報告は中面へ! ➡

## TOPIC

### 豊橋新城スマートインターチェンジ(仮称) の早期整備を目指します。

豊橋市と新城市の市境付近に位置する豊橋市初の高速道路インターチェンジです。中日本高速道路(株)、豊橋市、新城市が共同で事業を推進しています。(令和3年8月新規事業化)地域の利便性を向上させ、産業振興、観光振興、救急医療、防災機能の強化が期待されます。自民党の地元代議士・県議・市議が一丸となって国の個別補助事業における予算確保等、早期建設(できれば令和8年度末の完成)を目指して要望活動をしています。



## 愛知県議会 本会議 一般質問（令和4年9月）

### 豊橋駅西地下駐車場(もぐらパーク西)の利活用について

**中村** 1996年に国・県・豊橋市が1/3ずつの費用負担をし、総工費48億円、地下2階建て、駐車台数223台の県営駐車場「もぐらパーク西」。ピーク時には65,000台あった年間駐車台数も今では2万台を割り、令和3年4月からは地下2階をトラ柄で閉鎖している状態です。豊橋駅西口前の好立地で地下空間という天候の影響をうけない利点もあることから、駐車場としての需要が今後見込めないのであれば、今ある未利用スペースの有効活用について、柔軟な視点に立って考える必要があるのではないかと考えますが県当局の所見を伺います。

**建設局長** 当駐車場は、周辺地域に民間の駐車場が多数できたこともあり、2008年をピークに利用者は減少しているものの、新幹線の始発終着時刻に合わせた営業時間の拡大など利用促進を図っており、これまで、一定の駐車場需要に対応してまいりました。そうした中で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2019年度には年間3万3千台ほどあった利用台数が、2020年度には、1万7千台と半減したため、経費節減を図る目的で、地下2階部分を昨年4月より一時的に閉鎖しておりますが、駐車場需要が回復すれば、再び開放する予定であります。

また、豊橋市が2020年度に策定した都市計画マスタートップランには、豊橋駅周辺において、東三河の中心にふさわしい拠点の形成を図ることが位置づけられており、この冬には、駅西地区において、店舗を併設した大規模マンションが竣工するなど、人や車の往来も増えてくるものと考えてお

ります。こうしたことから、現時点におきましては、駐車場区画を使用した他の用途による利活用は、想定しておりませんが、今後、地元豊橋市の意向も確認しながら、県民の皆様の利用しやすい施設となるよう努めてまいります。

**中村** 当面の経営者側の対応としてはわかりますが、一般的の利用者目線で見れば、地下2階はトラ柄で閉じてあって、地下1階に入ってすぐの景色は遠くまで1台も見えないガラガラ。「これ県営駐車場なんでしょう？もう少し何とかならんもんかねえ」と市民・県民が思うのは私は当然の感覚だと思います。豊橋駅から鉄道でセントレアに行く際、名鉄を利用するわけですが、盲点を探せば、こうした

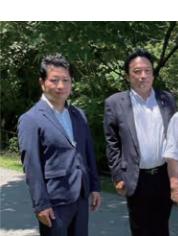
**何日も車を止めたい空港利用の旅行者の需要を周辺コインパーキングなど民業圧迫することなく受け止めることができる**かもしれません。さらに、最低限の収益確保台数以外のスペースは例えば**南海トラフの地震に備えて、駅利用の帰宅困難者が雨露をしのげるスペースとして地元と協力した形で防災倉庫などを設置する等の活用も一案です。様々な視点から公共スペースにふさわしい利活用の検討を要望いたします。**



### 中村たつひこ活動報告

#### ▶ 東三河の知事要望

大村知事に対し、東三河への新アリーナ建設支援について要望しました。



▲高齢者居場所カフェで  
各地域の「まちの居場所」は皆さんのご意見を伺う貴重な機会です。

新アリーナの候補地に訪れた室伏スポーツ庁長官と

### 県立高等学校における原付バイク通学の現状と考え方について

**中村**

少子化は全国的な課題であります。本県でも子供の数は減少てきており高等学校へ通う生徒の数もピークであった1989年の31万0411人から、2021年には18万5920人と約4割も減少しています。

これに伴い、県立高等学校の統廃合や学科の改変、中高一貫校の導入など、県教育委員会において、これまで様々な県立高等学校の再編について取り組まれているわけですが、これらの再編により、学校の数が減るのはもとより、学科も変わることで高校を選ぶ子供たちにとって「行きたい」「学びたい」志望校がよりピンポイント化していくことになり、そうしますと、多少距離が遠くても「この学校に行きたい」というケースはこれまでより増えることが予想されます。そのような中、例えば、現在でさえ自転車で片道1時間以上をかけて毎日通わなければならぬというケースが普通に存在しているわけですが、**中山間地域に限らず、全県的な県立高校における原付バイクでの通学について、きちんと合理的な一定の要件を満たした上で、生徒たちの「通学の権利」として認めることは、私は時代が求めていることだと考えますが**、現在の許可要件がどのようにになっているかを含め、県立高等学校における原付通学の現状と考え方について、県教育委員会の見解をお聞かせいただきたいと思います。

**教育長**

県立高校におきましては、交通安全の観点から、原則、原付バイクでの通学を認めておりません。しかしながら中山間地域の学校や夜間定時制高校など一部の学校では、一定の要件のもとで許可している場合があります。中山間地域やその周辺の全日制高校においては、バスなどの公共交通機関がなく、自宅から最寄りのバ

ス停まで距離がある場合や、通学路の勾配が急で、自転車通学が難しいといった場合など、生徒の事情を踏まえて、原付バイクによる通学を許可しております。現在、原付バイクで通学している生徒は、数名であり、夜間定時制高校では、昼間に仕事をした後に通学する生徒が多いため、交通の便のよい都市部の学校を除いて、原付バイクによる通学を許可致しております。今後、公共交通機関の路線の廃止等で通学に困難を抱える生徒が出てきた場合には、安全面を考慮しながら、保護者の意向も踏まえ、適切な通学手段が確保できるようにして参ります。

**中村**

現状で認めらるケースのある中山間地の場合、高校を選ぶ際に、中学校の進路指導担当者や保護者に事前に認められるのかどうか知らされず、そのまま進学を決めざるを得ないケースがあるようです。個人の申請に基づいて個別に判断するとなると、どうしてもそうなるのだと思いますが、しかし、入学してみて「あなたのケースはダメですね」と分かり、「別の高校だったらよかったのに」なんて後悔する事の無いよう、少なくとも事前にわかるようにするように是正すべきです。そのためには、県教委の統一的な基準を設けるべきだと考えます。

そもそも原付バイクについてはPTAを中心に『3ない運動』というのがあります、この運動が始まった1982年当時、バイクブームによる事故や暴走族の増加により「バイクは危険かつ反社会的な乗り物」という、バイクに対する否定的なイメージから、全国高等学校PTA連合会が、『高校生の、いのちの尊重』を訴え、『バイクの免許を取らない・乗らない・買わない』という、いわゆる『3ない運動』の推進を決議したのが始まりで、本県においては「乗せ

裏面に続く

#### 設楽ダム



建設が8年延長された設楽ダムの現地調査

#### 空手道豊空会の演武大会で選手に激励



フラワー議連で豊橋のバラ農家を視察

去年夏の参院選



#### 街頭演説

自らの考えを訴える街頭演説は政治家の原点です。

#### ◀ 戦没者追悼式

3年ぶりに愛知県戦没者追悼式典に参加しました。



#### もうすぐそこ！メタバースの新世界



#### ▲壊れた遊歩道の修復

公園内の木橋を地元の方と一緒に現地確認し、当局から令和4年度内に復旧する旨、回答を得ました。



#### △かけ補修

地元の方と一緒にかけ崩れの補修進捗について現地を確認しました。

(株)NTTドコモヘメタバースの現在の技術と今後の可能性について説明を受けました。